



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 7614 URL <http://www.om2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 森田 竜太郎 TEL 03(5405)9541
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	7,625	14.2	352	41.6	355	22.1	219	22.0
2022年1月期第1四半期	6,674	△13.4	248	△48.9	291	△46.6	180	△47.8

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 230百万円 (22.4%) 2022年1月期第1四半期 188百万円 (△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	32.65	—
2022年1月期第1四半期	26.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	18,730	14,696	78.5	2,183.68
2022年1月期	18,255	14,627	80.1	2,173.43

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 14,696百万円 2022年1月期 14,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年1月期	—				
2023年1月期（予想）		0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,100	4.6	1,240	9.1	1,360	4.0	760	△21.9	112.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	7,335,634株	2022年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	605,419株	2022年1月期	605,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	6,730,215株	2022年1月期1Q	6,730,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策として3回目ワクチン接種の進展に伴う行動制限緩和や、感染者数の減少に伴う経済活動の改善により持ち直しの動きもみられますが、依然として経済活動の停滞や雇用情勢の悪化等の厳しい状況が続いています。またウクライナ情勢による原材料、エネルギー及び物流コスト等の高騰が加速しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

国内経済においても、資源・原材料価格の高騰及び急速な円安の進行による調達リスクの拡大等により、先行きは不透明さが増しております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、取り扱う商品が国民の毎日の生活にとって欠かせない必需品であるものの、3月にまん延防止等重点措置の解除による家庭需要の縮小や、依然として続く労働力不足や人件費の上昇や原料相場の高騰、物流費の増加等に加え、更に不透明な状況が続いております。

このような中で当社グループは、昨年来より政府や自治体による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関わる様々な要請に応えるとともに、従業員の健康と安全管理の徹底を最優先したうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策の実行を継続しております。食肉等の小売業においては、お客様に安全に安心して食品をお買い物いただくことができるよう日々の店舗運営維持に努めるとともに、お客様満足度の向上や品質管理の徹底等の諸施策を実施いたしました。

外食業にあつては、まん延防止等重点措置により、首都圏や他の大都市圏における多くの店舗が時短営業を余儀なくされる事態となりました。今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定していますが、お客様と従業員の安全の前提のもと、ソーシャルディスタンスの確保や消毒の徹底等店舗における感染予防策を徹底した上で営業を継続していく方針です。なお、上記休業や時短営業に伴う助成金や協力金の収入は補助金収入、損失は店舗休止等損失として計上しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高76億25百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は3億52百万円（同41.6%増）、経常利益は3億55百万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億19百万円（同22.0%増）となりました。

「食肉等の小売業」

当第1四半期連結累計期間の開店は2店、閉店は3店であり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は148店になりました。内訳は食肉小売店136店（前期末比1店減少）、惣菜小売店12店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、前年同期では、損益取込していない(株)マルチョウ神戸屋の影響もあり、売上高は61億24百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益4億39百万円（同6.5%増）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第1四半期連結累計期間は以下となっております。

(株)オーエムツーミート 2022年2月1日～2022年4月30日

(株)マルチョウ神戸屋 2021年11月1日～2022年1月31日

「外食業」

当第1四半期連結累計期間の開閉店はなく、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は41店になりました。当セグメントを取り巻く環境は、上述の通り、新型コロナウイルス問題の影響が緩和の兆しもあり、売上高は15億円（前年同期比38.2%増）、営業損失26百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）となりました。尚、本事業を管轄する子会社2社の当第1四半期連結累計期間は以下となっております。

(株)オーエムツーダイニング(ステーキレストラン事業) 2021年12月1日～2022年2月28日

(株)焼肉の牛太(焼肉・しゃぶしゃぶ事業) 2022年1月1日～2022年3月31日

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の金額及びその前連結会計年度末比は以下の通りであり、大きな変動はありません。

流動資産	128億88百万円（前期末比+3.7%）
固定資産	58億41百万円（同+0.2%）
総資産	187億30百万円（同+2.6%）
流動負債	34億33百万円（同+15.3%）
固定負債	6億円（同△7.7%）
純資産	146億96百万円（同+0.5%）
負債・純資産合計	187億30百万円（同+2.6%）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月14日の決算短信で公表致しました2023年1月期連結業績予想の数値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらす連結業績に与える影響が小売事業と外食事業に相反する影響を与えていることなどから、現時点において合理的に算定することが困難であるため変更しておりません。今後、合理的な算定が可能となり、開示が必要であると判断された時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,617,782	9,919,296
受取手形及び売掛金	360,742	373,051
テナント未収入金	1,441,481	1,532,217
商品及び製品	508,373	631,787
原材料及び貯蔵品	33,557	37,482
未収入金	315,770	264,280
その他	147,560	132,370
貸倒引当金	△1,222	△1,646
流動資産合計	12,424,046	12,888,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850,818	3,854,141
減価償却累計額	△2,341,544	△2,364,090
建物及び構築物(純額)	1,509,273	1,490,050
機械装置及び運搬具	492,052	504,400
減価償却累計額	△341,550	△349,914
機械装置及び運搬具(純額)	150,501	154,485
土地	582,212	582,212
その他	2,095,601	2,103,102
減価償却累計額	△1,721,165	△1,730,632
その他(純額)	374,436	372,470
減損損失累計額	△823,868	△804,965
有形固定資産合計	1,792,556	1,794,255
無形固定資産		
のれん	257,852	242,684
その他	95,440	91,790
無形固定資産合計	353,292	334,475
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,311	2,371,855
長期貸付金	36,355	33,622
退職給付に係る資産	151,563	157,925
繰延税金資産	91,561	115,303
敷金及び保証金	1,000,735	1,003,253
その他	37,829	42,618
貸倒引当金	△11,880	△11,880
投資その他の資産合計	3,685,476	3,712,699
固定資産合計	5,831,326	5,841,430
資産合計	18,255,372	18,730,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786,117	1,924,649
1年内返済予定の長期借入金	124,375	147,113
未払金	344,724	399,010
未払法人税等	144,101	138,272
賞与引当金	91,187	163,260
その他	487,190	661,084
流動負債合計	2,977,697	3,433,389
固定負債		
長期借入金	190,682	148,016
退職給付に係る負債	52,712	54,011
役員退職慰労引当金	72,118	57,295
資産除去債務	252,453	251,814
その他	82,062	89,131
固定負債合計	650,028	600,270
負債合計	3,627,725	4,033,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	13,218,363	13,276,563
自己株式	△597,619	△597,619
株主資本合計	14,479,442	14,537,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,764	136,651
退職給付に係る調整累計額	23,439	22,315
その他の包括利益累計額合計	148,204	158,967
純資産合計	14,627,646	14,696,610
負債純資産合計	18,255,372	18,730,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	6,674,477	7,625,161
売上原価	4,159,514	4,703,648
売上総利益	2,514,963	2,921,512
販売費及び一般管理費	2,266,149	2,569,203
営業利益	248,813	352,309
営業外収益		
受取利息	210	204
受取配当金	840	840
持分法による投資利益	20,475	—
家賃収入	1,077	1,041
協賛金収入	17,970	16,212
受取手数料	229	229
その他	2,575	3,472
営業外収益合計	43,380	22,000
営業外費用		
支払利息	21	137
不動産賃貸原価	78	43
持分法による投資損失	—	16,467
その他	566	1,730
営業外費用合計	665	18,379
経常利益	291,527	355,930
特別利益		
受取補償金	1,381	—
補助金収入	150,686	64,308
特別利益合計	152,067	64,308
特別損失		
有形固定資産売却損	32	—
有形固定資産除却損	216	3,865
減損損失	348	—
店舗閉鎖損失	450	124
店舗休止等損失	98,699	30,586
特別損失合計	99,746	34,576
税金等調整前四半期純利益	343,849	385,662
法人税、住民税及び事業税	73,316	184,222
法人税等調整額	90,393	△18,285
法人税等合計	163,710	165,937
四半期純利益	180,139	219,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,139	219,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	180,139	219,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,438	5,668
退職給付に係る調整額	△281	△602
持分法適用会社に対する持分相当額	7,086	5,697
その他の包括利益合計	8,244	10,763
四半期包括利益	188,383	230,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,383	230,488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年2月1日 至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,588,332	1,086,145	6,674,477	—	6,674,477
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,350	15,802	17,152	△17,152	—
計	5,589,682	1,101,947	6,691,629	△17,152	6,674,477
セグメント利益又は損失(△)	412,912	△104,248	308,664	△59,850	248,813

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△59,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社は㈱マルチョウ神戸屋の株式を取得し、連結子会社としました。これに伴い、「食肉等の小売業」において、のれんの金額が307,212千円増加しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日 至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,124,183	1,500,977	7,625,161	—	7,625,161
外部顧客への売上高	6,124,183	1,500,977	7,625,161	—	7,625,161
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,350	16,340	17,690	△17,690	—
計	6,125,533	1,517,318	7,642,851	△17,690	7,625,161
セグメント利益又は損失(△)	439,685	△26,826	412,858	△60,549	352,309

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。